

名古屋市
地球温暖化対策計画書制度

第 8 期
地球温暖化対策計画書等記入要領
(R7 年度計画書等)

令和 7 年 5 月

目 次

1	制度の目的	1
2	地球温暖化対策事業者とは	1
3	手続きの流れ	3
4	提出する書類、方法、期限等	4
5	地球温暖化対策計画書の作成	6
6	地球温暖化対策実施状況書の作成	22
7	別表 1 ～ 3	40
8	参考	45

1 制度の目的

本制度は、市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例（環境保全条例）に基づき、温室効果ガスの排出量が相当程度多い工場・事業場（オフィス、店舗などの事業所）を対象に、地球温暖化対策計画書の作成・届出・公表を義務付けることで、事業活動における自主的な地球温暖化対策の促進を図ることを目的としています。

2 地球温暖化対策事業者とは

次の要件に該当する工場等（名古屋市内のものに限る）を設置または管理する方は「地球温暖化対策事業者」となり、地球温暖化対策計画書の届出等が義務付けられます。

燃料並びに熱及び電気の量を合算した年度の使用量が
800キロリットル以上（原油換算）

(1) 工場等（事業所単位）の考え方

地球温暖化対策計画書等の作成・届出は、工場等の事業所単位で行っていただきます。事業者単位、会社単位ではありません。

- ・ 同一の敷地又は建築物において事業活動を行う工場・事業場を、1つの事業所としてとらえます。
- ・ 複数の賃借事業者が入居している建築物（テナントビル等）は、建築物全体で1つの事業所としてとらえます。この場合、賃借事業者における使用量を含め、建築物の所有者が計画書等の届出を行います。
- ・ ただし、複数の賃借事業者が入居している建築物で、1つの賃借事業者が単独で対象要件（800キロリットル以上）を満たす場合は、当該事業者単独で計画書等の作成、届出を行ってください。なお、この場合には、建築物の所有者は、当該賃借事業者以外の部分（800キロリットル未満の場合も含む）について、計画書等の作成、届出を行う必要があります。

上記は事業所単位の考え方について原則を示したものです。判断できない場合は、名古屋市までお問い合わせください。

(2) 燃料・電気・熱の量（エネルギー使用量）の原油換算方法

下記のエネルギー使用量原油換算算定表を使用してください。

エクセルファイルを使用する場合は、使用量及び供給量を入力すると全て自動計算されます。

- ①に、工場等における燃料等の種類ごとの使用量を記入してください。
- ①使用量に②単位当たり発熱量を乗じて、熱量を算出し記入してください。
- 燃料等の種類ごとに算出した熱量を合計し、③に記入してください。
- 自ら生成した熱又は電気を他者へ供給している場合、④に熱又は電気の供給量を記入してください。ただし、エネルギー供給を主な事業としている事業所は対象になりません。
- 供給した熱及び電気の単位当たり発熱量を⑤に記入して下さい。
- 供給量に単位当たり発熱量を乗じて、熱量を算出し、⑥に記入してください。
- ③から⑥を引いた数量に「0.0258」を乗じた数量が、原油換算エネルギー使用量となります。

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表										添付	
基準年度（令和 6 年度）											
燃料の使用		使用量		単位当たり発熱量		熱量		CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
		数量	単位	数量	単位	GJ	t-CO ₂ /GJ	単位	単位	t-CO ₂	t-CO ₂
化石燃料	原油（コンデンサートを除く）		kl	38.3	GJ/kl		0.0190	2.67	t-CO ₂ /kl		
	コンデンサート（NGL）		kl	34.8	GJ/kl		0.0183	2.34	t-CO ₂ /kl		
	ナフサ		kl	33.4	GJ/kl		0.0187	2.29	t-CO ₂ /kl		
	灯油		kl	33.3	GJ/kl		0.0186	2.27	t-CO ₂ /kl		
	軽油		kl	36.5	GJ/kl		0.0187	2.50	t-CO ₂ /kl		
	A重油		kl	38.0	GJ/kl		0.0188	2.62	t-CO ₂ /kl		
	B・C重油		kl	38.9	GJ/kl		0.0193	2.75	t-CO ₂ /kl		
	石油コークス		t	41.8	GJ/t		0.0202	3.10	t-CO ₂ /t		
	石油ガス		t	40.0	GJ/t		0.0204	2.99	t-CO ₂ /t		
	液化石油ガス（LPG）		t	34.1	GJ/t		0.0245	3.06	t-CO ₂ /t		
	石油系炭化水素ガス		千m ³	50.1	GJ/千m ³		0.0163	2.99	t-CO ₂ /千m ³		
	液化天然ガス（LNG）		千m ³	46.1	GJ/千m ³		0.0144	2.43	t-CO ₂ /千m ³		
	天然ガス（液化天然ガスを除く）		千m ³	54.7	GJ/千m ³		0.0139	2.79	t-CO ₂ /千m ³		
	輸入原料炭		t	38.4	GJ/千m ³		0.0139	1.96	t-CO ₂ /千m ³		
	輸入一般炭		t	28.7	GJ/t		0.0246	2.59	t-CO ₂ /t		
	輸入無煙炭		t	26.1	GJ/t		0.0243	2.33	t-CO ₂ /t		
	石炭コークス		t	27.8	GJ/t		0.0259	2.64	t-CO ₂ /t		
	コークス		t	29.0	GJ/t		0.0299	3.18	t-CO ₂ /t		
	都市ガス		千m ³	37.3	GJ/千m ³		0.0209	2.86	t-CO ₂ /千m ³		
	東邦ガス		千m ³	45.0	GJ/千m ³		2.05	t-CO ₂ /千m ³			
	その他燃料										
小計											
非化石燃料	木質燃料		t	17.1	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t		
	廃プラスチック（一廃）		t	29.3	GJ/t		0.0257	2.76	t-CO ₂ /t		
	廃プラスチック（産廃）		t	29.3	GJ/t		0.0239	2.57	t-CO ₂ /t		
	廃油		kl	40.2	GJ/kl		0.0179	2.64	t-CO ₂ /kl		
	水素		t	142.0	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t		
	アンモニア		t	22.5	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t		
	その他燃料										
小計											
電気及び熱の使用		使用量	単位	単位当たり発熱量	単位	熱量	CO ₂ 排出係数	単位	単位	CO ₂ 排出量	
		④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
電気事業	中部電力	10%	千kWh	8.64	GJ/千kWh		0.421	t-CO ₂ /千kWh			
			千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh			
			千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh			
			千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh			
	オフサイト型PPA（重み付けなし）		千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh			
	オフサイト型PPA（重み付けあり）		千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh			
	非燃料由来		千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh			
	燃料由来の化石分		千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh			
	燃料由来の非化石分		千kWh	8.64	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh			
	自家発電		千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh			
小計											
熱	産業用蒸気		GJ	1.17	GJ/GJ		0.0654	t-CO ₂ /GJ			
	蒸気（産業用除く）		GJ	1.19	GJ/GJ		0.0532	t-CO ₂ /GJ			
	温水		GJ	1.19	GJ/GJ		0.0532	t-CO ₂ /GJ			
	冷水		GJ	1.19	GJ/GJ		0.0532	t-CO ₂ /GJ			
	上記以外の熱		GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ			
小計											
合計						⑦				⑧	
自ら生成した熱の他者への供給			GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ			
自ら生成した電気の他者への供給			千kWh		GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh			
合計						⑨				⑩	
原油換算エネルギー使用量 (⑦-⑨) × 0.0258										kl	
エネルギー起源二酸化炭素排出量 (⑧-⑩)										t-CO ₂	

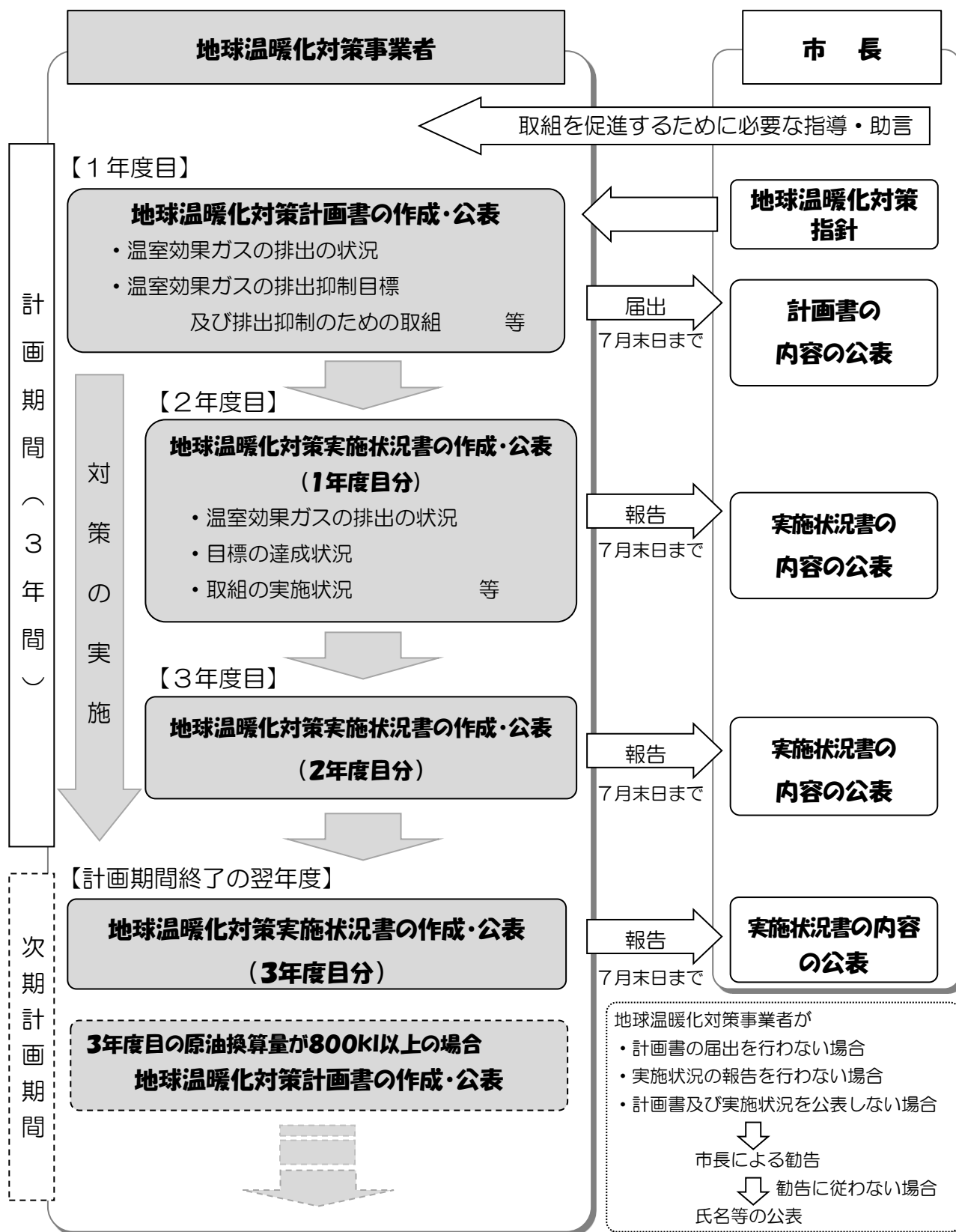
※非燃料由来の非化石電気（オンサイトPPA含む）に限る。

【留意事項】

- 使用量の単位は固定されていますので、桁数に注意してください。
- 工場等で管理する自動車、鉄道車両、船舶及び航空機における燃料使用量も含まれます。

この数値が 800 kl 以上の場合、地球温暖化対策計画書制度の対象となります。

3 手続きの流れ



4 提出する書類、期限等

(1) 計画書の届出

○提出書類

	提出書類
必ず提出 いただくもの	地球温暖化対策計画書届出書（第 34 号様式） 》 P 6
	地球温暖化対策計画書（指針第 1 号様式） 》 P 1 2
	エネルギー使用量及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表 》 P 8
必要に応じて 提出いただくもの	エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量が、ガスの種類ごとに 3,000 トン以上の場合、その他温室効果ガス排出量算定表（任意の様式）
	独自の係数を使用した場合、その根拠資料

○提出の期限

地球温暖化対策事業者に該当することとなった翌年度の 7 月末日

(2) 実施状況の報告

○提出書類

	提出書類
必ず提出 いただくもの	地球温暖化対策実施状況報告書（第 35 号様式） 》 P 2 2
	地球温暖化対策実施状況書（指針第 2 号様式） 》 P 2 8
	エネルギー使用量及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表 》 P 2 4
必要に応じて 提出いただくもの	エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量が、ガスの種類ごとに 3,000 トン以上の場合、その他温室効果ガス排出量算定表（任意の様式）
	独自の係数を使用した場合、その根拠資料
	環境価値等を利用した場合、その根拠資料

○提出の期限

計画期間の 2 年度目、3 年度目及び計画期間終了の翌年度、各年度の 7 月末日（計画期間内に対象要件を下回った場合でも、計画期間終了年度の分までは報告をしていただくことになります。）

(3) 計画の変更等

○提出書類

変更等の内容	提出書類
・事業所の名称変更があったとき ・抑制目標に変更があったとき ・その他、計画書記載事項について大幅な変更があったとき	地球温暖化対策計画書変更報告書 (指針第 3 号様式)
・事業所の廃止（廃業・移転等） ・事業所での全事業活動の停止	地球温暖化対策計画書廃止報告書 (指針第 4 号様式)
・事業所の譲渡、相続 ・事業者の合併、分割等	地球温暖化対策計画書承継報告書（指針第 5 号様式）

○提出の期限

変更等が生じた後、速やかに提出してください。

なお、内容及び時期が確定している場合は、事項が生じる前に提出していただいても結構です。

(4) 書類の提出方法・提出先

○提出方法

原則、電子メールにより提出してください。

やむを得ない場合、郵送または持参による提出も可能とします。

○提出先

【電子メール】

E-mail エル eco-nagoya@kankyokyoku.city.nagoya.lg.jp

【郵送・持参】

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号
名古屋市環境局脱炭素社会推進課
(名古屋市役所東庁舎の 5 階になります。)

5 地球温暖化対策計画書の作成

(1) 地球温暖化対策計画書届出書（第34号様式）

第34号様式（第84条関係）

地球温暖化対策計画書届出書			
		1 令和 7 年 5 月 31 日	
名古屋市長 様			
		2 届出者 住 所 東京都〇〇区〇〇 △丁目△-△ 氏 名 株式会社 〇〇工業 代表取締役社長 〇〇 〇〇 （代理者）氏 名 名古屋工場長 □□ □□ （法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）	
市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第98条第1項の規定により、地球温暖化対策計画書の作成について、次のとおり届け出ます。			
工場等の名称		カブシキガイシャ 〇〇コウギョウ ナゴヤコウジョウ 株式会社 〇〇工業 名古屋工場	
工場等の所在地		名古屋市〇〇区〇〇 △丁目△-△	
業種等	業 種	製造業 3	
	業務部門における建築物の主たる用途	工場	
事業の概要		業務用機器の製造	
連絡先	担当部署	会社名・担当部署	名古屋市〇〇区〇〇 △丁目△-△
		住 所	〒460 - △△△△ 名古屋市〇区〇〇 △丁目△-△
	担当者氏名	▽▽ ▽▽	
	電話番号等	電話番号	052-△△△-△△△△
		ファクシミリ番号	052-△△△-◇◇◇◇
		電子メールアドレス	soumu-〇〇kougyou@〇〇.co.jp
地球温暖化対策計画書		別添のとおり	
工場等番号		※	

注1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。

2 ※印のある欄は記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用する場合は、下記事項に留意し、「基本入力」シートに入力してください。「届出書」シートに全て自動で記入されます。

1 日付

市に提出する年月日を記入してください。

2 届出者の住所・氏名

【届出者が法人の場合】

所在地、名称、代表者の役職及び氏名を記入してください。

ただし、工場等の地球温暖化対策について責任と権限があり、法人の代表者から委任を受けている者（工場長、支店長等）がいる場合は、その者を代理者として届出を行うことができます。この場合、その者の氏名を併記してください。委任状の提出は不要です。

※対象事業所に設置された施設の運転管理業務等を委託された管理会社（メンテナンス会社等）は、委任を受けている者には該当せず、届出者となることはできません。

【届出者が個人の場合】

住所、氏名を記入してください。

3 業種等、事業の概要

【業種】

日本標準産業分類大分類（右表①参照）から1つ選択し、記入してください。複数の賃借事業者が入居している建築物の場合で、所有者が届出を行う場合は、所有者の事業活動の業種を記入してください。

【建築物の主たる用途】

主たる用途とは、床面積を最も多く占めている用途をいいます。右表②から1つ選択し、記入してください。

【事業の概要】

工場等における事業の概要を簡潔に記入してください。

表①日本標準産業分類 大分類

農業、林業	漁業
鉱業、採石業、砂利採取業	建設業
製造業	電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業	運輸業、郵便業
卸売業、小売業	金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業	医療、福祉
複合サービス事業	その他サービス業
公務その他	

表②建築物の主たる用途

工場	事務所
学校	物販店（百貨店・各種小売業）
飲食店	集会場（展示施設・遊技場等）
病院・医療関連施設	ホテル・旅館
その他	

4 連絡先

計画書の内容について確認できる方の連絡先を記入してください。

(2) エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表
基準年度（令和 6 年度）

添付

燃料の使用		使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数			CO ₂ 排出量
		①		②		①×②	③	(参考) ②×③×44/12		①×②×③×44/12 (都市ガスは①×③)
		数量	単位	単位		GJ	t-C/GJ		単位	t-CO ₂
化石燃料	原油(コンデンセートを除く)		kL	38.3	GJ/kL		0.0190	2.67	t-CO ₂ /kL	
	コンデンセート(NGL)		kL	34.8	GJ/kL		0.0183	2.34	t-CO ₂ /kL	
	ガソリン	2.0	kL	33.4	GJ/kL	67	0.0187	2.29	t-CO ₂ /kL	5
	ナフサ		kL	33.3	GJ/kL		0.0186	2.27	t-CO ₂ /kL	
	灯油		kL	36.5	GJ/kL		0.0187	2.50	t-CO ₂ /kL	
	軽油		kL	38.0	GJ/kL		0.0188	2.62	t-CO ₂ /kL	
	A重油	96.7	kL	38.9	GJ/kL	3,762	0.0193	2.75	t-CO ₂ /kL	266
	B・C重油		kL	41.8	GJ/kL		0.0202	3.10	t-CO ₂ /kL	
	石油アスファルト		t	40.0	GJ/t		0.0204	2.99	t-CO ₂ /t	
	石油コークス		t	34.1	GJ/t		0.0245	3.06	t-CO ₂ /t	
	液化石油ガス(LPG)		t	50.1	GJ/t		0.0163	2.99	t-CO ₂ /t	
	石油系炭化水素ガス		千m ³	46.1	GJ/千m ³		0.0144	2.43	t-CO ₂ /千m ³	
	液化天然ガス(LNG)		t	54.7	GJ/t		0.0139	2.79	t-CO ₂ /t	
	天然ガス(液化天然ガスを除く)		千m ³	38.4	GJ/千m ³		0.0139	1.96	t-CO ₂ /千m ³	
	輸入原料炭		t	28.7	GJ/t		0.0246	2.59	t-CO ₂ /t	
	輸入一般炭		t	26.1	GJ/t		0.0243	2.33	t-CO ₂ /t	
輸入無煙炭		t	27.8	GJ/t		0.0259	2.64	t-CO ₂ /t		
石炭コークス		t	29.0	GJ/t		0.0299	3.18	t-CO ₂ /t		
コールタール		t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO ₂ /t		
都市ガス	東邦ガス	356.4	千m ³	45.0	GJ/千m ³	16,038	2.05	t-CO ₂ /千m ³	731	
その他燃料										
小計						19,866			1,001	

非化石燃料	木質廃材		t	17.1	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t
	廃プラスチック（一廃）		t	29.3	GJ/t		0.0257	2.76	t-CO ₂ /t
	廃プラスチック（産廃）		t	29.3	GJ/t		0.0239	2.57	t-CO ₂ /t
	廃油		kl	40.2	GJ/kl		0.0179	2.64	t-CO ₂ /kl
	水素		t	142.0	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t
	アンモニア		t	22.5	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t
	その他燃料								
	その他燃料								
小計									

電気及び熱の使用			使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量
			④		⑤		④×⑤	⑥		④×⑥
			数量	単位	単位	GJ	単位		t-CO ₂	
電気事業者	中部電力	16%	1,600.0	千kWh	8.64	GJ/千kWh	13,824	0.421	t-CO ₂ /千kWh	674
	〇〇電力	30%	1,000.0	千kWh	8.64	GJ/千kWh	8,640	0.200	t-CO ₂ /千kWh	200
	中部電力	100%	500.0	千kWh	8.64	GJ/千kWh	4,320	0.000	t-CO ₂ /千kWh	0
								0.000	t-CO ₂ /千kWh	
オフサイト	事業者名を記入してください。				該当事業者の非化石証書の使用状況を記入してください。					
オフサイト	非化石									
上記以外 の買電	燃料由来の化石分				千kWh	8.64	GJ/千kWh			
	燃料由来の非化石分					8.64	GJ/千kWh			
自家発電※						3.60	GJ/千kWh			
発電の種類を記入してください。										
産業用蒸気					GJ	1.17	GJ/GJ			
蒸気（産業用除く）					GJ	1.19	GJ/GJ	0.0532	t-CO ₂ /GJ	
温水	□□エネルギーセンター		2,000.0	GJ	1.19	GJ/GJ	2,380	0.0532	t-CO ₂ /GJ	106
冷水	□□エネルギーセンター		2,500.0	GJ	1.19	GJ/GJ	2,975	0.0532	t-CO ₂ /GJ	133
上記以外の熱					GJ		GJ/GJ		t-CO ₂ /GJ	
							5,355			239
							⑦ 52,005			⑧ 2,114
自ら生成した熱の他者への供給					GJ	GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
自ら生成した電気の他者への供給					千kWh	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
合計							⑨			⑩

原油換算エネルギー使用量 (⑦－⑨) × 0.0258	1,342	kL
エネルギー起源二酸化炭素排出量 ⑧－⑩	2,114	t-CO ₂

※非燃料由来の非化石電気（オンサイトPPA含む）に限る。

④届出年度ごとに係数が異なります。必ず指定した様式（係数）を使用して下さい。

作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用する場合は、「使用量」の入力により、「熱量」、「CO₂排出量」、「原油換算エネルギー使用量」、「エネルギー起源二酸化炭素排出量」について自動入力されます。（一部、係数等を入力していただく必要があります。）

5 燃料の使用

燃料ごとの使用量について記入してください（小数点第二位四捨五入）。

- ・ 該当の年度における使用量①
- ・ 熱量=「①使用量」×「②単位当たり発熱量」
- ・ CO₂排出量=「①使用量」×「②単位当たり発熱量」×「③CO₂排出係数」
× 4 4 ÷ 1 2 （都市ガスは、「①使用量」×「③CO₂排出係数」）
- ・ 熱量及びCO₂排出量については、合計を記入してください。

※燃料等の種類に応じて単位を固定していますので、入力する際に桁数に注意して下さい。
※様式に記載のないもので報告対象となる燃料を使用した場合、別表1（p40）を参照の上、「その他燃料」に入力してください。

※複数の賃借事業者が入居するビルは、ビル全体で一つの事業所ととらえますが、テナント単独でエネルギー使用量が800KL/年を超える場合は、当該テナントが単独で計画書を作成・提出し、ビル所有者は当該テナントを除いた部分について記載してください。

※工場等で管理を行う自動車等において使用する量を含みますが、所有者が燃料等の使用量の算定を行う場合、賃借事業者が使用する自動車等については、含める必要はありません。

※液化石油ガス（LPG）の記入単位は「t」です。購入単位が「kl」の場合は、1 kl=0.56 tとして換算してください。購入単位が「m³」の場合は、各取引先に問い合わせしていただくか、下記の数値を用いて「t」に換算してください。

種類	1 m ³ あたりの「t」への換算係数
プロパン	1 / 5 0 2
ブタン	1 / 3 5 5
プロパン・ブタンの混合	1 / 4 5 8

6 電気及び熱の使用

電気及び熱の使用量について記入してください（小数点第二位四捨五入）。

- ・ 該当の年度における使用量④
- ・ 熱量=「④使用量」×「⑤単位当たり発熱量」
- ・ CO₂排出量=「④使用量」×「⑥CO₂排出係数」
- ・ 熱量及びCO₂排出量については、合計を記入してください。

※単位を固定していますので、入力する際に桁数に注意して下さい。
※計画書で2030年度における目標（非化石電気の比率）を設定される事業者は、電気事業者の「非化石証書の使用状況」を必ず入力してください。
※電気・ガス・熱の排出係数は、国が事業者ごとに毎年度公表する値を、単位に注意して入力してください。

7 原油換算エネルギー使用量及びエネルギー起源二酸化炭素排出量

- ・ 原油換算エネルギー使用量（kl）：エネルギー使用量の合計（GJ）×0.0258
- ・ エネルギー起源二酸化炭素排出量：各エネルギーによる排出量合計（t-CO₂）

※自ら生成した電気及び熱を他人に供給した場合は、その分のエネルギー量は控除してください（エネルギー供給事業所を除く）。

8

【事業所の規模】

延床面積

13,876.54 m²

9

【自動車等の数】

①

単位（台）

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン	3	5
軽油		
LPG		
天然ガス		
HV, PHV	1	
電気		
水素		

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

(以下は該当する場合に記入して下さい)

10

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法

総排出量及び原単位排出量

原単位の指標	数量	単位
生産出荷量	4,100.00	t

上記の原単位指標を用いた考え方

使用エネルギーの大部分が生産活動に起因し、出荷量に応じて変化するため。

8 延床面積

工場等の延床面積を記入してください。同一の敷地内に建築物が複数ある場合は、全ての建築物の延床面積の合計を記入してください。

9 自動車等の数

工場等で管理している自動車（大型特殊自動車及び小型特殊自動車を除く）、鉄道車両、船舶及び航空機の台数を記入して下さい。（自動車は燃料の種類ごと）

※ただし、建築物の所有者が届出を行う場合、賃借事業者が使用する自動車等については、含める必要はありません。

10 原単位の指標等

温室効果ガスの排出抑制目標について、原単位排出量で目標を設定した場合、原単位として用いる指標、その数量、単位及び原単位を用いる考え方を記入してください。

※作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用すると、この原単位の数量・単位を用いて、計画書内に自動計算されるように設定されています。原単位排出量の算出に用いる正確な数量を記入して下さい。

(3) 地球温暖化対策計画書（指針第1号様式）

指針第1号様式

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	株式会社 ○○工業	11
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	東京都○○区○○ △丁目△-△	
工場等の名称	株式会社 ○○工業 名古屋工場	
工場等の所在地	名古屋市○○区○○ △丁目△-△	
業種	製造業	
業務部門における 建築物の主たる用途	工場	
12 建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）	
事業の概要	業務用機器の製造	
13 計画期間	令和7年4月1日 ～ 令和10年3月31日	

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

14 公表期間	令和7年5月31日 ～ 令和10年3月31日								
15 公表方法	<table> <tr> <td>掲示 閲覧</td><td>（場所）</td></tr> <tr> <td>ホーム ページ</td><td>（HPアドレス） http://www.△△△.co.jp</td></tr> <tr> <td>冊子</td><td>（冊子名・ 入手方法）</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>（その他詳細）</td></tr> </table>	掲示 閲覧	（場所）	ホーム ページ	（HPアドレス） http://www.△△△.co.jp	冊子	（冊子名・ 入手方法）	その他	（その他詳細）
掲示 閲覧	（場所）								
ホーム ページ	（HPアドレス） http://www.△△△.co.jp								
冊子	（冊子名・ 入手方法）								
その他	（その他詳細）								
16 公表に係る問合せ先	soumu-○○kougyou@○○.co.jp								

作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用する場合は、下記事項に留意し、「基本入力」シートに入力してください。全て自動で記入されます。

11 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者（届出者）の名称・住所、工場等の名称・所在地、業種、建築物の主たる用途及び事業の概要については、（１）地球温暖化対策計画書届出書と同じ内容を記入してください。

12 建築物の所有形態

自社ビル等で建築物を自ら所有し自ら使用している場合は「自社ビル等」と記入してください。

賃貸ビル等で建築物を賃貸し（賃借り）している場合には、「賃貸ビル等」を記入してください。ただし、所有者が建築物の半分以上を使用している場合には「自社ビル等」と記入してください。

13 計画期間

計画書の届出年度から３年度後までが計画期間となります。

※届出の年度により指定した様式には、あらかじめ記入してあります。原則、計画期間を変更することはできません。

14 公表期間

市に計画書を提出した日から、計画期間の終了日までとなります。

15 公表方法

該当する方法の欄に「○」を記入し、場所やホームページアドレス等を記入してください。

※公表は、市民等が閲覧場所に来所し、「計画書の内容が見たい」という場合に、内容を閲覧することができる状態になっていれば結構ですが、できるだけ多くの方が情報を入手できる手段を用いるように努めてください。

16 公表に係る問合せ先

公表に係る問合せ先の電話番号もしくはメールアドレスを記入してください。

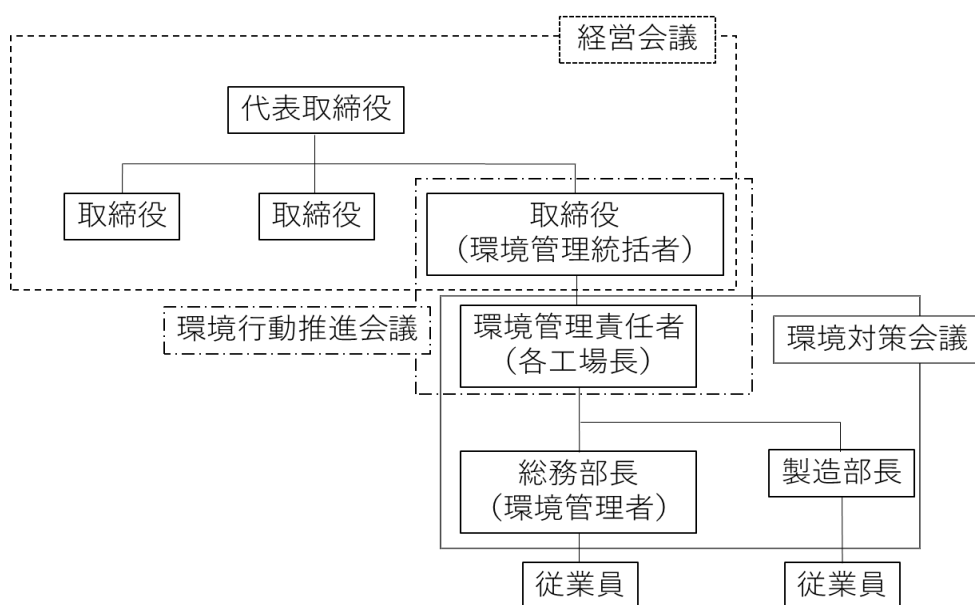
3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

17 (1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

私たちは、経営層及び従業員、関係取引先を含めて地球温暖化対策をはじめとする環境保全の重要性を認識し、事業活動のあらゆる分野を通じて、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

- 1 2030年における温室効果ガス削減目標46%を達成するためのロードマップを作成し、着実な推進をはかります。
- 2 関係取引先とも共同してサプライチェーンでの排出量削減を目指します。
- 3 省資源・省エネルギーの活動を徹底するとともに、再生可能エネルギーの利活用を推進して目標達成を目指します。
- 4 廃棄物の発生を抑制し、リサイクルを推進します。
- 5 従業員への環境教育を強化し、社外に対しては環境情報の公開を進めます。

18 (2) 地球温暖化対策の推進体制



17 地球温暖化対策の推進に関する方針

地球温暖化対策を推進するにあたり、省エネルギー機器の導入や従業員に対する環境教育の推進など、対象となる工場等の状況に即した地球温暖化対策を推進していくための基本的な方針を定め、記入してください。

この方針は、地球温暖化対策を進めるうえでの基本的な方針ですので、計画期間に（３年間）にとらわれる必要はありません。

18 地球温暖化対策の推進体制

責任者や部署ごとの推進員など、工場等における地球温暖化対策の推進体制を記入してください。

17・**18** につきましては、この欄に記載できない場合、別添でも結構です。その場合、別添も公表していただくようお願いします。

指針第1号様式

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 6 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		2,114	19	t-CO ₂
①を （温室効果ガス 除く炭素換算 排出量）	②非エネルギー起源二酸化炭素			t-CO ₂
	③メタン			t-CO ₂
	④一酸化二窒素			t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		20	t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類			t-CO ₂
	⑦六ふっ化硫黄			t-CO ₂
	⑧三ふっ化窒素			t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）		2,114		t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

21	温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量及び原単位排出量
----	------------------	--------------

22	項 目	基準年度 令和 6 年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和 9 年度 目標削減率	
	温室効果ガス 総排出量	2,114	t-CO ₂	1,924	t-CO ₂	9.0	%

23	項 目	基準年度 令和 6 年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和 9 年度 目標削減率	
	原単位当たりの 排出量	0.5157	t-CO ₂ / t	0.4693	t-CO ₂ / t	9.0	%

24	（2）目標設定の考え方	有効数字4桁	有効数字4桁	小数点第2位四捨五入
----	-------------	--------	--------	------------

温室効果ガスを1年間に3%ずつ、3年間で9%削減する。

- 備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用する場合は、「基本入力」シート及び「基準年度算定表」シートに入力すると、一部が自動で記入されます。

19 温室効果ガスの排出の状況（①エネルギー起源二酸化炭素の排出量）

「エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表」で算出されたエネルギー起源二酸化炭素排出量を記入してください。》 P 8 参照

20 温室効果ガスの排出の状況（①を除く温室効果ガスの排出量）

「使用係数一覧」に基づき算出された温室効果ガスの排出量が、ガスの種類ごとに 3,000 トン以上の場合に、該当するガスの種類について排出量を記入してください。この場合、算定表（任意の様式）を添付してください。

※ガスの種類ごとに 3,000 トン未満の場合は、原則、記入しないでください。

※①を除く温室効果ガスの排出量がガスの種類ごとに全て 3,000 トン未満の場合は、「温室効果ガス総排出量」と「①エネルギー起源二酸化炭素の排出量」は同じ値となります。

21 温室効果ガス排出量の抑制目標の設定方法

目標の設定方法について、「総排出量」、「原単位排出量」または「総排出量及び原単位排出量」のいずれかのうち、選択する方法を記入してください。

燃料等の使用状況や機器の導入状況、見込み、社会的状況等を踏まえ、目標年度の排出量について、基準年度と比較して達成可能な目標を設定してください。

22 温室効果ガス総排出量の抑制目標（総排出量で目標を設定した場合）

次のとおり記入してください。

- ・ 基準年度排出量：温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）
- ・ 目標削減率：基準年度からの削減目標を設定し、記入してください。
- ・ 目標排出量：（基準年度排出量）×（100－（目標削減率））÷100

23 温室効果ガス原単位排出量の抑制目標（原単位排出量で目標を設定した場合）

次のとおり記入してください。

- ・ 基準年度排出量
温室効果ガス総排出量（単位で kg 選択の場合×1000）÷原単位指標の数量
- ・ 目標削減率：基準年度からの削減目標を設定し、記入してください。
- ・ 目標排出量：（基準年度排出量）×（100－（目標削減率））÷100
- ・ 単位は「t-CO₂」又は「kg-CO₂」／「原単位指標の単位」を記入してください。

※算定表で用いた原単位の指標・数量・単位を使用してください。

24 目標設定の考え方

制約条件、算定の根拠などについて記入してください。

指針第 1 号様式

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

25

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
一般管理/エネルギー使用量等の把握及び管理	①経営層をトップとする組織横断的な環境管理組織を設置し、取組方針と目標を設定 ②エネルギー使用量の把握・計測・記録・分析 ③グラフ化等による使用実態の見える化と問題点把握	月1回の環境対策会議、年2回の環境動行推進会議、年1回の経営会議においてエネルギー使用量や取組状況を確認する。
工場等の製造工程における対策	①生産時におけるエネルギー消費量が少なく済む製造プロセス構築 ②同じくエネルギー使用量が少ない製品設計 ③製造工程で発生する廃熱・未利用エネルギーを有効利用する	製造ラインの見直しにより、当該工程における使用エネルギーを20%削減する。
省エネルギー・省資源の推進/空調	①オフィスの知的生産性や製造現場での品質・安全性を確保した無駄のない条件設定および運転時間管理 ②エネルギー使用効率の高い機器・システムへの更新	令和9年度末までにEHPを3台更新する。
省エネルギー・省資源の推進/照明	①昼休みや残業時には不要照明消灯 ②水銀条約に基づく蛍光灯の2027年末蛍光灯の製造・輸出入の廃止に対応して、順次LEDに更新	令和9年度末までにすべてLEDに変更する。
省エネルギー・省資源の推進/その他	①デマンド監視装置を導入し、最大需要電力を抑制	デマンド監視装置を活用することで契約電力を3%削減する。
自動車利用における取組	①公共交通機関や自転車の利用を促進 ②急発進急加速をしない、アイドリングストップの確実な励行等、エコドライブを推進 ③車両ごとに燃費管理 ④次世代自動車を導入	令和8年度までに水素自動車を1台、電気自動車を1台導入する。

25 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

温室効果ガスの排出を抑制するために、温室効果ガス排出の状況、取組の現状を踏まえ、別表 2 および 3（p41～）に掲げる対策や法令の基準等を参考に、効果的かつ実現可能な取組を検討し、取組の区分、取組の内容、取組の目標について記入してください。

この場合において、例えば省エネ機器の導入率や温室効果ガス削減効果など、当該取組に係る目標を設定し、記入してください。定量的な目標の設定が困難な事項については、定性的な目標でも構いませんので、目標の設定に努めてください。

25 につきましては、この欄に記載できない場合、別添でも結構です。
その場合、別添も公表していただくようお願いします。

26

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標（2030年度）	
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	50	%

27

イ 計画期間における非化石エネルギーの利用

令和7年度に購入電力の30%をCO2フリー電力にする予定。

28

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

令和7年度にグリーン電力証書を購入する予定。

29

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ①トイレに擬音装置や節水こまを設置する。
- ②グリーン購入を積極的にすすめる。
- ③社員、従業員等への環境教育を定期的実施する。
- ④使用済みの自社製品の回収を行い、リサイクルに努める。

30

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

- ①定時退社に努める。
- ②自動車の利用を控える。

26 非化石電気に関する目標（任意）

2030 年度における「使用電気全体に占める非化石電気の比率」の目標設定に努めてください。

※このとき、系統電気の非化石証書の使用状況を考慮して設定してください。

非化石証書の使用状況：電気事業者ごとに毎年公表されます。該当事業者の HP などでも確認してください。

$$\text{非化石電気の比率} = \frac{\text{非化石電気使用量(重み付け非化石 1.2 倍)} + \text{クレジット(電気)等}}{\text{電気使用量(重み付け非化石 1.2 倍)}}$$

$$\begin{aligned} \text{非化石電気使用量} = & \text{電気使用量(千 kWh)} \times \text{非化石証書使用状況(\%)} \\ & + (\text{電気使用量(千 kWh)} \times (100 - \text{非化石証書使用状況(\%)}) \times 13\%^{*1} \\ & + \text{自家発電使用量} \times \text{非化石比率(\%)} \times 1.2^{*2} \end{aligned}$$

*1：FIT 売れ残り分（固定値）

*2：自家発電太陽光やオンサイト型 PPA など、需要家自らが非化石電源拡大に取り組むものについては、補正係数（1.2）を乗ずる

27 非化石エネルギーの利用

計画期間における非化石エネルギーの利用予定を記入してください。

28 環境価値（クレジット等）の活用

下記の環境価値（クレジット等）の購入について、これまでの実績及び今後の予定を記入して下さい。

- ・非化石証書
- ・グリーン電力証書
- ・グリーン熱証書
- ・その他、第三者機関において認証されたクレジット

29 その他の地球温暖化対策に係る措置

水資源の有効利用、廃棄物の排出抑制、環境教育など、別表 4（p44）に掲げる対策等を参考に取組の内容を定め、記入してください。

30 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

名古屋市では、毎月 8 日を「環境保全の日」として定め、環境に配慮した取組の実施を呼びかけています。各工場等においても、別表 5（p44）に掲げる取組を参考に取組の内容を定めるよう努め、その内容を記入してください。

6 地球温暖化対策実施状況書の作成

(1) 地球温暖化対策実施状況報告書（第35号様式）

第35号様式（第85条関係）

地球温暖化対策実施状況報告書



令和 8 年 7 月 13 日

名古屋市長 様



報告者 住 所 東京都〇〇区〇〇 △丁目△-△
氏 名 株式会社 〇〇工業
代表取締役社長 〇〇 〇〇

（代理者）氏 名 名古屋工場長 □□ □□

（法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第100条第2項の規定により、地球温暖化対策の実施の状況について、次のとおり報告します。

工 場 等 の 名 称		カブシキガイシャ 〇〇コウギョウ ナゴヤコウジョウ 株式会社 〇〇工業 名古屋工場	
工 場 等 の 所 在 地		名古屋市〇〇区〇〇 △丁目△-△	
業 種 等	業 種	製造業 	
	業務部門における 建築物の主たる用途	工場	
事 業 の 概 要		業務用機器の製造	
連 絡 先 	担 当 部 署	会 社 名 ・ 担 当 部 署	名古屋市〇〇区〇〇 △丁目△-△
		住 所	〒460 - △△△△ 名古屋市〇区〇〇 △丁目△-△
	担 当 者 氏 名	▽▽ ▽▽	
	電 話 番 号 等	電 話 番 号	052-△△△-△△△△
		ファクシミリ番号	052-△△△-◇◇◇◇
		電子メールアドレス	soumu-〇〇kougyou@〇〇.co.jp
地球温暖化対策の実施の状況		別添のとおり	
工 場 等 番 号		※	

注1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。

2 ※印のある欄は記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用する場合は、計画書作成時に「基本入力」シートに入力した事項が、「報告書」シートに全て自動で記入されます。

1 日付

市に提出する年月日を記入してください。

2 報告者の住所・氏名

【報告者が法人の場合】

所在地、名称、代表者の役職及び氏名を記入してください。

ただし、工場等の地球温暖化対策について責任と権限があり、法人の代表者から委任を受けている者（工場長、支店長等）がいる場合は、その者を代理者として報告を行うことができます。この場合、その者の氏名を併記してください。委任状の提出は不要です。

※対象事業所に設置された施設の運転管理業務等を委託された管理会社（メンテナンス会社等）は、委任を受けている者には該当せず、届出者となることはできません。

【報告者が個人の場合】

住所、氏名を記入してください。

3 業種等、事業の概要

【業種】

日本標準産業分類大分類（右表①参照）から1つ選択し、記入してください。複数の賃借事業者が入居している建築物の場合で、所有者が届出を行う場合は、所有者の事業活動の業種を記入してください。

【建築物の主たる用途】

主たる用途とは、床面積を最も多く占めている用途をいいます。右表②から1つ選択し、記入してください。

【事業の概要】

工場等における事業の概要を簡潔に記入してください。

表①日本標準産業分類 大分類

農業、林業	漁業
鉱業、採石業、砂利採取業	建設業
製造業	電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業	運輸業、郵便業
卸売業、小売業	金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業	医療、福祉
複合サービス事業	その他サービス業
公務その他	

表②建築物の主たる用途

工場	事務所
学校	物販店（百貨店・各種小売業）
飲食店	集会場（展示施設・遊技場等）
病院・医療関連施設	ホテル・旅館
その他	

4

連絡先

実施状況書の内容について確認できる方の連絡先を記入してください。

(2) エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表
計画期間 1 年度目（令和 7 年度）

添付

5

燃料の使用		使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量
		①		②		①×②	(参考) ③ ②×③×44/12		①×②×③×44/12 (都市ガスは①×③)
		数量	単位	単位		GJ	③	単位	t-CO ₂
化石燃料	原油（コンデンセートを除く）		kL	38.3	GJ/kL		0.0190	2.67	t-CO ₂ /kL
	コンデンセート(NGL)		kL	34.8	GJ/kL		0.0183	2.34	t-CO ₂ /kL
	ガソリン	2.0	kL	33.4	GJ/kL	67	0.0187	2.29	t-CO ₂ /kL
	ナフサ		kL	33.3	GJ/kL		0.0186	2.27	t-CO ₂ /kL
	灯油		kL	36.5	GJ/kL		0.0187	2.50	t-CO ₂ /kL
	軽油		kL	38.0	GJ/kL		0.0188	2.62	t-CO ₂ /kL
	A重油	95.0	kL	38.9	GJ/kL	3,696	0.0193	2.75	t-CO ₂ /kL
	B・C重油		kL	41.8	GJ/kL		0.0202	3.10	t-CO ₂ /kL
	石油アスファルト		t	40.0	GJ/t		0.0204	2.99	t-CO ₂ /t
	石油コークス		t	34.1	GJ/t		0.0245	3.06	t-CO ₂ /t
	液化石油ガス(LPG)		t	50.1	GJ/t		0.0163	2.99	t-CO ₂ /t
	石油系炭化水素ガス		千m ³	46.1	GJ/千m ³		0.0144	2.43	t-CO ₂ /千m ³
	液化天然ガス(LNG)		t	54.7	GJ/t		0.0139	2.79	t-CO ₂ /t
	天然ガス(液化天然ガスを除く)		千m ³	38.4	GJ/千m ³		0.0139	1.96	t-CO ₂ /千m ³
	輸入原料炭		t	28.7	GJ/t		0.0246	2.59	t-CO ₂ /t
	輸入一般炭		t	26.1	GJ/t		0.0243	2.33	t-CO ₂ /t
	輸入無煙炭		t	27.8	GJ/t		0.0259	2.64	t-CO ₂ /t
	石炭コークス		t	29.0	GJ/t		0.0299	3.18	t-CO ₂ /t
	コールタール		t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO ₂ /t
	都市ガス	東邦ガス	350.0	千m ³	45.0	GJ/千m ³	15,750	2.05	t-CO ₂ /千m ³
	その他燃料								
小計						19,512			

原則、計画書で記載した排出係数を記入してください。

6

非化石燃料	木質廃材		t	17.1	GJ/t			0.00	
	廃プラスチック（一廃）		t	29.3	GJ/t		0.0257	2.7	t-CO ₂ /t
	廃プラスチック（産廃）		t	29.3	GJ/t		0.0239	2.57	t-CO ₂ /t
	廃油		kL	40.2	GJ/kL		0.0179	2.64	t-CO ₂ /kL
	水素		t	142.0	GJ/t		0.00		t-CO ₂ /t
	アンモニア		t	22.5	GJ/t		0.00		t-CO ₂ /t
	その他燃料								
	その他燃料								
小計									
電気及び熱の使用		使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量
		④		⑤		④×⑤	⑥		④×⑥
電気事業者 の 買電 以外	中部電力	16%	2,000.0	千kWh	8.64	GJ/千kWh	17,280	0.421	t-CO ₂ /千kWh
	中部電力	100%	1,100.0	千kWh	8.64	GJ/千kWh	9,504	0.000	
上記以外 の買電	非燃料由来			千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	
	燃料由来の化石分			千kWh	8.64	GJ/千kWh		0.000	
	燃料由来の非化石分			千kWh	8.64	GJ/千kWh		0.000	
	自家発電※				60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh
上記以外 の買電	産業用蒸気				17	GJ/GJ		0.0654	t-CO ₂ /GJ
	蒸気（産業用除く）			GJ	1.19	GJ/GJ		0.0532	t-CO ₂ /GJ
	温水	□□エネルギーセンター	1,950.0	GJ	1.19	GJ/GJ	2,321	0.0532	t-CO ₂ /GJ
	冷水	□□エネルギーセンター	2,000.0	GJ	1.19	GJ/GJ	2,380	0.0532	t-CO ₂ /GJ
	上記以外の熱			GJ		GJ/GJ			
合計						⑦ 50,997			⑩

事業者名を記入してください。

原則、計画書で使用された「非化石証書の使用状況」を固定でお使いください。

計画書で使用した CO2 排出係数を使用してください。計画書作成時から電気事業者が変わった場合でも、原則、係数は変えずに記入してください。

発電の種類を記入してください。

事業者名を記入してください。

原則、計画書で記載した排出係数を記入してください。

7

原油換算エネルギー使用量	(⑦-⑨) × 0.0258	1,316	kL
エネルギー起源二酸化炭素排出量	⑧-⑩	2,036	t-CO ₂

※非燃料由来の非化石電気（オンサイトPPA含む）に限る。

作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用する場合は、「使用量」の入力により、「熱量」、「CO₂排出量」、「原油換算エネルギー使用量」、「エネルギー起源二酸化炭素排出量」について自動入力されます。（一部、係数等を入力していただく必要があります。）

㊤計画期間内は、計画書の作成時に使用した係数を3年間使用して下さい。

5 燃料の使用

燃料ごとの使用量について記入してください（小数点第二位四捨五入）。

- ・ 該当の年度における使用量①
- ・ 熱量=「①使用量」×「②単位当たり発熱量」
- ・ CO₂排出量=「①使用量」×「②単位当たり発熱量」×「③CO₂排出係数」
× 44 ÷ 12 （都市ガスは、「①使用量」×「③CO₂排出係数」）
- ・ 熱量及びCO₂排出量については、合計を記入してください。

※燃料等の種類に応じて単位を固定していますので、入力する際に桁数に注意して下さい。

※様式に記載のないもので報告対象となる燃料を使用した場合、別表1（p40）を参照の上、「その他燃料」に入力してください。

※工場等で管理を行う自動車等において使用する量を含みますが、所有者が燃料等の使用量の算定を行う場合、賃借事業者が使用する自動車等については、含める必要はありません。

※液化石油ガス（LPG）の記入単位は「t」です。購入単位が「kl」の場合は、1 kl=0.56 tとして換算してください。購入単位が「m³」の場合は、各取引先に問い合わせしていただくか、下記の数値を用いて「t」に換算してください。

種類	1 m ³ あたりの「t」への換算係数
プロパン	1 / 502
ブタン	1 / 355
プロパン・ブタンの混合	1 / 458

6 電気及び熱の使用

電気及び熱の使用量について記入してください（小数点第二位四捨五入）。

- ・ 該当の年度における使用量④
- ・ 熱量=「④使用量」×「⑤単位当たり発熱量」
- ・ CO₂排出量=「④使用量」×「⑥CO₂排出係数」
- ・ 熱量及びCO₂排出量については、合計を記入してください。

※単位を固定していますので、入力する際に桁数に注意して下さい。

※計画書で2030年度における目標（非化石電気の比率）を設定された事業者は、電気事業者の「非化石電気の使用状況」を必ず入力してください。

※「非化石証書の使用状況」及び「CO₂排出係数」については、原則、計画書で使用した係数を使用しますが、「非化石証書の使用状況」や排出係数の低減を目的として電気事業者や契約メニューを変更した場合は、計画期間内でも係数を変更して使用してください。

※電力会社のCO₂フリー電力を契約した場合は契約内容がわかる資料を添付してください。

7 原油換算エネルギー使用量及びエネルギー起源二酸化炭素排出量

- ・ 原油換算エネルギー使用量（kl）：エネルギー使用量の合計（GJ）×0.0258
- ・ エネルギー起源二酸化炭素排出量：各エネルギーによる排出量合計（t-CO₂）

※自ら生成した電気及び熱を他人に供給した場合は、その分のエネルギー量は控除してください（エネルギー供給事業所を除く）。

8

【事業所の規模】

延床面積	13,876.54	m ²
------	-----------	----------------

9

【自動車等の数】

① 単位（台）

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン	2	5
軽油		
LPG		
天然ガス		
HV, PHV	1	
電気	1	
水素		

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

(以下は該当する場合に記入して下さい)

10

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量及び原単位排出量
------------------	--------------

原単位の指標	数量	単位
生産出荷量	4,150.00	t

11

【みなし排出量の算定に用いたクレジット等の温室効果ガス換算量】

クレジット等の種類	創出地	購入量	換算式	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
グリーン電力証書	愛知県	10,000 kWh	× 0.000421	4.2 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

区分	未利用エネルギー の種類	他のものへの 供給量	換算式	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電気		kWh	×	t-CO ₂
熱		GJ		t-CO ₂

8 延床面積

工場等の延床面積を記入してください。同一の敷地内に建築物が複数ある場合は、全ての建築物の延床面積の合計を記入してください。

9 自動車等の数

工場等で管理している自動車（大型特殊自動車及び小型特殊自動車を除く）、鉄道車両、船舶及び航空機の台数を記入して下さい。（自動車は燃料の種類ごと）

※ただし、建築物の所有者が届出を行う場合、賃借事業者が使用する自動車等については、含める必要はありません。

10 原単位の指標等

計画書において、温室効果ガスの排出抑制目標を「原単位排出量」で設定した場合、計画書で用いた指標について、当該年度における数量を記入してください。

※作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用すると、この原単位の数量・単位を用いて、実施状況書内に自動計算されるように設定されています。原単位排出量の算出に用いる正確な数量を記入して下さい。

11 みなし排出量の算定に用いたクレジット等の温室効果ガス換算量

環境価値（クレジット等）を活用した場合、もしくは未利用エネルギーにより生成した電力又は熱を他のものへ供給した場合、温室効果ガスの量に換算した量を削減量とみなし、温室効果ガスの排出量に対して調整したものを、「みなし排出量」とすることができます。

環境価値（クレジット等）を活用した場合、クレジット等の種類、クレジットの創出地、購入量、換算式及び温室効果ガス換算量を記入してください。また、その根拠資料の写しを添付してください。

【換算方法】

- ・クレジットの購入：「購入量(t-CO₂)」＝「温室効果ガス換算量(t-CO₂)」
- ・グリーン電力証書の購入、電気のものへの供給
「購入量もしくは供給量(kwh)」×「当該工場で使用する小売電気事業者の二酸化炭素排出係数」＝「温室効果ガス換算量(t-CO₂)」
※電気の排出係数は基準算定に用いた数値を使用してください。
- ・グリーン熱証書の購入、熱（産業用蒸気以外）のものへの供給
「購入量もしくは供給量(GJ)」× 0.0532 ＝「温室効果ガス換算量(t-CO₂)」
- ・熱（産業用蒸気）のものへの供給
「供給量(GJ)」×0.0654 ＝「温室効果ガス換算量(t-CO₂)」

(3) 地球温暖化対策実施状況書（指針第2号様式）

指針第2号様式

地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	株式会社 ○○工業		
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	東京都○○区○○ △丁目△-△		
工場等の名称	株式会社 ○○工業	名古屋工場	12
工場等の所在地	名古屋市○○区○○ △丁目△-△		
業 種	製造業		
業務部門における 建築物の主たる用途	工場		
13 建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）		
事業の概要	業務用機器の製造		
14 計画期間	令和7年4月1日	～	令和10年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

15 公表期間	令和8年7月13日 ～ 令和8年10月11日		
16 公表方法	掲示 閲覧	(場 所)	
	ホーム ページ	(HPアドレス) http://www.△△△.co.jp	
	冊 子	(冊子名・ 入手方法)	
	その他	(その他詳細)	
17 公表に係る問合せ先	soumu-○○kougyou@○○.co.jp		

作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用する場合は、計画書作成時に「基本入力」シートに入力した事項が、「実施状況書」シートに全て自動で記入されます。

12 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者（報告者）の名称・住所、工場等の名称・所在地、業種、建築物の主たる用途及び事業の概要については、（１）地球温暖化対策実施状況報告書と同じ内容を記入してください。

13 建築物の所有形態

自社ビル等で建築物を自ら所有し自ら使用している場合は「自社ビル等」と記入してください。

賃貸ビル等で建築物を賃貸し（賃借り）している場合には、「賃貸ビル等」を記入してください。ただし、所有者が建築物の半分以上を使用している場合には「自社ビル等」と記入してください。

14 計画期間

計画書の届出年度から３年度後までが計画期間となります。

※届出の年度により指定した様式には、あらかじめ記入してあります。原則、計画期間を変更することはできません。

15 公表期間

市に実施状況書を提出した日から、９０日間となります。

16 公表方法

該当する方法の欄に「○」を記入し、場所やホームページアドレス等を記入してください。

※公表は、市民等が閲覧場所に来所し、「実施状況書の内容が見たい」という場合に、内容を閲覧することができる状態になっていれば結構ですが、できるだけ多くの方が情報を入手できる手段を用いるように努めてください。

17 公表に係る問合せ先

公表に係る問合せ先の電話番号もしくはメールアドレスを記入してください。

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

18

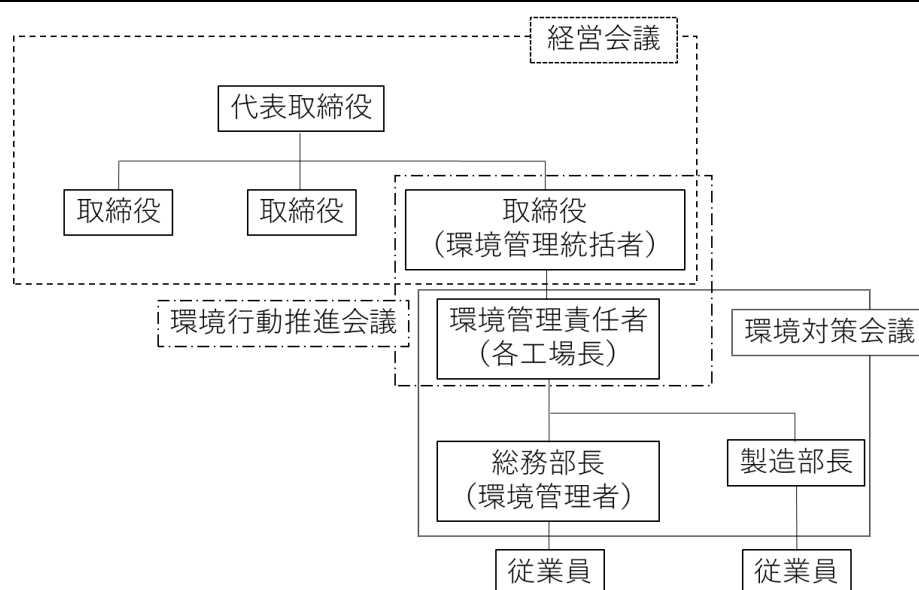
(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

私たちは、経営層及び従業員、関係取引先を含めて地球温暖化対策をはじめとする環境保全の重要性を認識し、事業活動のあらゆる分野を通じて、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

- 1 2030年における温室効果ガス削減目標46%を達成するためのロードマップを作成し、着実な推進をはかります。
- 2 関係取引先とも共同してサプライチェーンでの排出量削減を目指します。
- 3 省資源・省エネルギーの活動を徹底するとともに、再生可能エネルギーの利活用を推進して目標達成を目指します。
- 4 廃棄物の発生を抑制し、リサイクルを推進します。
- 5 従業員への環境教育を強化し、社外に対しては環境情報の公開を進めます。

19

(2) 地球温暖化対策の推進体制



作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用する場合、方針については、計画書作成時に入力した事項が「実施状況書」シートに自動で記入されます。（推進体制は自動記入されません。）

18 地球温暖化対策の推進に関する方針

地球温暖化対策を推進するにあたり、省エネルギー機器の導入や従業員に対する環境教育の推進など、対象となる工場等の状況に即した地球温暖化対策を推進していくための基本的な方針を定め、記入してください。

特に変更がなければ、計画書に記入した内容を転記してください。

19 地球温暖化対策の推進体制

責任者や部署ごとの推進員など、工場等における地球温暖化対策の推進体制を記入してください。

特に変更がなければ、計画書に記入した内容を転記してください。

18・19 につきましては、この欄に記載できない場合、別添でも結構です。その場合、別添も公表していただくようお願いします。

作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用する場合は、「算定表」シートに入力すると、計画書作成時のデータから、一部が自動で記入されます。

20 温室効果ガスの排出の状況（①エネルギー起源二酸化炭素の排出量）

「エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表」で算出されたエネルギー起源二酸化炭素排出量を記入してください。

》 P 2 4 参照

21 温室効果ガスの排出の状況（①を除く温室効果ガスの排出量）

計画書において、3,000 トン以上に該当した温室効果ガスについて、排出量を記入してください。この場合、算定表（任意の様式）を添付してください。

※①を除く温室効果ガスの排出量がガスの種類ごとに全て 3,000 トン未満の場合は、「温室効果ガス総排出量」と「①エネルギー起源二酸化炭素の排出量」は同じ値となります。

22 温室効果ガス排出量の抑制目標の設定方法

計画書で選択した目標の設定方法を転記してください。

23 温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況（総排出量・原単位排出量）

計画書で設定した目標の達成状況について、次のとおり記入してください。

- ・ 基準年度排出量、目標削減率、目標排出量：計画書から転記してください。
- ・ 排出量（実績）：温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）
- ・ 削減率（実績）： $(\text{基準年度排出量} - \text{排出量（実績）}) / \text{基準年度排出量} \times 100$

※原単位の計算には、算定表で用いた原単位の指標・数量・単位を使用してください。

24 温室効果ガスみなし排出量（総排出量・原単位排出量）

非化石エネルギーを使用した場合、もしくは環境価値（クレジット等）を活用した場合等に、温室効果ガスの量に換算した量を削減量とみなし、温室効果ガスの排出量に対して調整したものを、「みなし排出量」とすることができます。

》 P 2 4 ・ 2 6 ・ 3 6 参照

- ・ みなし総排出量：総排出量－みなしの削減量の合計
- ・ みなしの原単位排出量：みなし総排出量÷原単位指標の数量

25 進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

進捗状況に対する評価、削減（増加）の要因などについて記入してください。総排出量だけでなく、エネルギー別の使用量など前年度から大きく変化したことがあれば記入してください。

指針第2号様式

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置の実施状況

26 (1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
一般管理/エネルギー使用量等の把握及び管理	①経営層をトップとする組織横断的な環境管理組織を設置し、取組方針と目標を設定 ②エネルギー使用量の把握・計測・記録・分析 ③グラフ化等による使用実態の見える化と問題点把握	月1回の環境対策会議、年2回の環境動行推進会議、年1回の経営会議においてエネルギー使用量や取組状況を確認する。	月1回の会議でエネルギー使用量を共有し、前年度比超の場合には原因を分析した。その結果を環境推進会議、経営会議で共有した。
工場等の製造工程における対策	①生産時におけるエネルギー消費量が少なく済む製造プロセス構築 ②同じくエネルギー使用量が少ない製品設計 ③製造工程で発生する廃熱・未利用エネルギーを有効利用する	製造ラインの見直しにより、当該工程における使用エネルギーを20%削減する。	①2ライン稼働していた乾燥工程を統一化（生産量当たりの電力量30%低減） ②未利用エネルギーを暖房に利用した。
省エネルギー・省資源の推進/空調	①オフィスの知的生産性や製造現場での品質・安全性を確保した無駄のない条件設定および運転時間管理 ②エネルギー使用効率の高い機器・システムへの更新	令和9年度末までにEHPを3台更新する。	運転監視時から1時間程度外気導入を停止
省エネルギー・省資源の推進/照明	①昼休みや残業時には不要照明消灯 ②水銀条約に基づく蛍光灯の2027年末蛍光灯の製造・輸出入の廃止に対応して、順次LEDに更新	令和9年度末までにすべてLEDに変更する。	①不必要な照明を消灯
省エネルギー・省資源の推進/その他	①デマンド監視装置を導入し、最大需要電力を抑制	デマンド監視装置を活用することで契約電力を3%削減する。	出退勤時間を除いて、エレベーターの台数を制御（4台中2台停止）
自動車利用における取組	①公共交通機関や自転車の利用を促進 ②急発進急加速をしない、アイドリングストップの確実な励行等、エコドライブを推進 ③車両ごとに燃費管理 ④次世代自動車を導入	令和8年度までに水素自動車を1台、電気自動車を1台導入する。	①エコドライブ研修を実施 ②令和7年度末にガソリン車を1台電気自動車に更新した。

作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用する場合は、計画書作成時のデータから、一部が自動で記入されます。

26 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分、内容及び目標については、計画書から転記してください。計画書の提出後に変更をしている場合は、変更後の内容を記入してください。

計画した取組について、当該年度における実施状況を具体的に記入してください。計画書には記載しなかった取組についても、新たに実施した実績があれば積極的に記入してください。

26 につきましては、この欄に記載できない場合、別添でも結構です。その場合、別添も公表していただくようお願いします。

(2) 非化石エネルギーの利用の状況

27

ア 非化石電気の使用状況

指標	非化石電気の使用状況						目標	
	令和	7年度	令和	8年度	令和	9年度	(2030年度)	
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	53.2	%		%		%		%

28

イ 計画期間 1 年度目 (令和 7 年度) における非化石エネルギーの利用状況

非化石エネルギーの使用量	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
k1	t-CO ₂

29

(3) 未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目 (令和 7 年度) における未利用エネルギーの利用状況

導入年度	設備等の種類	概要 (規模、性能、発生エネルギー量等)

イ アのうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	未利用エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

30

(4) 環境価値 (クレジット等) の活用の状況

計画期間 1 年度目 (令和 7 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
グリーン電力証書	愛知県	4 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

31

(5) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

4	t-CO ₂
---	-------------------

32

(6) 電気の需要の最適化に資する措置を実施した日数

10	日
----	---

作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用する場合は、「算定表」シートに入力すると、一部が自動で記入されます。

27 非化石電気の使用状況（任意）

使用電気全体に占める非化石電気の比率について、「算定表」シートより自動で記入されます。こちらの報告は任意ですが、計画書で2030年度における目標を設定された事業者については必ず報告するようにしてください。

$$\text{非化石電気の比率} = \frac{\text{非化石電気使用量(重み付け非化石 1.2 倍)} + \text{クレジット（電気）等}}{\text{電気使用量（重み付け非化石 1.2 倍）}}$$

$$\begin{aligned} \text{非化石電気使用量} = & \text{電気使用量（千 kWh）} \times \text{非化石証書使用状況（\%）} \\ & + (\text{電気使用量（千 kWh）} \times (100 - \text{非化石証書使用状況（\%）}) \times 13\%^{*1} \\ & + \text{自家発使用量} \times \text{非化石比率（\%）} \times 1.2^{*2} \end{aligned}$$

*1：FIT 売れ残り分（固定値）

*2：自家発太陽光やオンサイト型 PPA など、需要家自らが非化石電源拡大に取り組むものについては、補正係数（1.2）を乗ずる

28 非化石エネルギーの利用状況

当該年度における非化石エネルギー（燃料に限る）の利用状況を入力してください。二酸化炭素排出係数が設定されているものについては、みなしの削減量として計上してください。

29 未利用エネルギーの利用の状況 他のもへの供給

未利用エネルギーを利用して、他のもへ電気又は熱を供給した場合、当該年度における供給の実績を記入して下さい。

※未利用エネルギー：工場排熱や下水処理水の温度差エネルギーなど

〽温室効果ガス換算量（みなしの削減量）は P 2 6 参照

30 環境価値（クレジット等）の活用の状況

下記の環境価値（クレジット等）の購入について、当該年度における活用の実績を記入して下さい。〽温室効果ガス換算量（みなしの削減量）は P 2 6 参照

31 温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

上記の温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計を記入してください。

32 電気の需要の最適化に資する措置を実施した日数（任意）

当該年度において、電気の需要の最適化に資する措置を実施した日数を記入してください。〽カウント方法は p45 参照

33

(7) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

- ①トイレに擬音装置や節水コマを設置した。
- ②木材を使用した机を導入した。
- ③社員、従業員等への環境教育を定期的の実施した(2回/年)。

34

(8) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

- ①定時退社及び自動車利用を控えることについて、館内放送により周知徹底した。
- ②営業時間外はエレベーターの運転を停止した。

33 その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

計画した取組について、当該年度における実施状況を記入してください。

34 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

計画した取組について、当該年度における実施状況を記入してください。

別表 1 燃料種別係数一覧

対象となる排出活動	算定方法	単位生産量等当たりの排出量(排出係数)					
		区分	燃料種別発熱量		係数 ② (tC/GJ)	①×②×44/12	
			単位	①		単位	
燃料の使用	(燃料種ごとに)燃料使用量× 単位使用量当たりの排出量	輸入原料炭	GJ/t	28.7	0.0246	tCO ₂ /t	2.59
		コークス用原料炭	GJ/t	28.9	0.0245	tCO ₂ /t	2.60
		吹込用原料炭	GJ/t	28.3	0.0251	tCO ₂ /t	2.60
		輸入一般炭	GJ/t	26.1	0.0243	tCO ₂ /t	2.33
		国産一般炭	GJ/t	24.2	0.0242	tCO ₂ /t	2.15
		輸入無煙炭	GJ/t	27.8	0.0259	tCO ₂ /t	2.64
		石炭コークス	GJ/t	29.0	0.0299	tCO ₂ /t	3.18
		石油コークス又はFCCコーク	GJ/t	34.1	0.0245	tCO ₂ /t	3.06
		コールタール	GJ/t	37.3	0.0209	tCO ₂ /t	2.86
		石油アスファルト	GJ/t	40.0	0.0204	tCO ₂ /t	2.99
		コンセンデート(NGL)	GJ/kl	34.8	0.0183	tCO ₂ /t	2.34
		原油(コンデンセート(NGL)を除く。)	GJ/kl	38.3	0.0190	tCO ₂ /t	2.67
		揮発油	GJ/kl	33.4	0.0187	tCO ₂ /t	2.29
		ナフサ	GJ/kl	33.3	0.0186	tCO ₂ /kl	2.27
		ジェット燃料油	GJ/kl	36.3	0.0186	tCO ₂ /kl	2.48
		灯油	GJ/kl	36.5	0.0187	tCO ₂ /kl	2.50
		軽油	GJ/kl	38.0	0.0188	tCO ₂ /kl	2.62
		A重油	GJ/kl	38.9	0.0193	tCO ₂ /kl	2.75
		B・C重油	GJ/kl	41.8	0.0202	tCO ₂ /kl	3.10
		潤滑油	GJ/kl	40.2	0.0199	tCO ₂ /kl	2.93
		液化石油ガス(LPG)	GJ/t	50.1	0.0163	tCO ₂ /t	2.99
		石油系炭化水素ガス	GJ/千m ²	46.1	0.0144	tCO ₂ /千m ²	2.43
		液化天然ガス(LNG)	GJ/t	54.7	0.0139	tCO ₂ /t	2.79
		天然ガス(液化天然ガス(LNG)を除く。)	GJ/千m ²	38.4	0.0139	tCO ₂ /千m ²	1.96
		コークス炉ガス	GJ/千m ²	18.4	0.0109	tCO ₂ /千m ²	0.735
		高炉ガス	GJ/千m ²	3.23	0.0264	tCO ₂ /千m ²	0.313
		発電用高炉ガス	GJ/千m ²	3.45	0.0264	tCO ₂ /千m ²	0.334
		転炉ガス	GJ/千m ²	7.53	0.0420	tCO ₂ /千m ²	1.16
		都市ガス	GJ/千m ²	40.0	事業者ごとの係数		
		RDF	GJ/t	18.0	0.0162	tCO ₂ /t	1.07
		RPF	GJ/t	26.9	0.0166	tCO ₂ /t	1.64
		廃タイヤ	GJ/t	33.2	0.0135	tCO ₂ /t	1.64
		廃プラスチック類(一般廃棄物)	GJ/t	29.3	0.0257	tCO ₂ /t	2.76
		廃プラスチック類(産業廃棄物)	GJ/t	29.3	0.0239	tCO ₂ /t	2.57
		廃油(植物油のもの及び動物性のものを除く。)、廃油(植物油のもの及び動物性のものを除く。)から製造された燃料炭化水素油	GJ/kl	40.2	0.0179	tCO ₂ /kl	2.64
		プラスチック類から製造された燃料炭化水素油	GJ/kl	38.0	0.0188	tCO ₂ /kl	2.62
		木材	GJ/t	13.2	—	—	—
		木質廃材	GJ/t	17.1	—	—	—
		黒液	GJ/t	13.6	—	—	—
		バイオガス	GJ/千m ²	21.2	—	—	—
		その他のバイオマス燃料	GJ/t	13.2	—	—	—

別表2 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組区分	細項目	取組の内容
一般管理	管理体制の整備	・組織横断的な委員会等の設置 ・取組状況の確認・評価・見直し ・外部機関による環境マネジメントシステムの導入
	エネルギー使用量等の把握及び管理	・エネルギー使用量の把握・計測・記録・分析 ・計測機器の導入により、使用実態を見える化 ・設備運転管理方法を文書化（管理標準） ・主要設備等の点検、検査措置の記録・管理
省エネルギー・省資源の推進	冷暖房（空調負荷低減）	・クールビズ・ウォームビズの推奨 ・設備の運転時間・温度・外気取入量（屋内CO2濃度目安：800-950ppm）の管理 ・冷暖房区画の限定（不使用室の空調停止） ・冷暖房の運転開始から1時間程度の外気導入停止 ・ブラインドの活用、窓ガラスへの断熱フィルムの貼り付け等による日射負荷の減少 ・二重サッシや複層ガラスによる断熱性の強化 ・屋上緑化、散水、熱線反射塗料により屋根等からの侵入熱の防止 ・室温のムラが大きい場合は、扇風機やサーキュレーターの活用等により均一化
	（設備運転の効率化）	・冷温水ポンプは負荷変動に対応してインバータ等で変流量化 ・中央方式の空調機ファンは、空調負荷に対応してインバータ等で変流量化 ・中央方式の熱源機は、建物の配管、躯体等に蓄熱があるため、業務終了15～30分前に運転停止 ・エアコン室外機の風通りを確認し、高温時には自動に水を噴霧する設備の導入 ・ガス焚冷温水発生機は、定期点検等で空気比1.3程度（排ガス酸素濃度5%）以下に調整 ・中間期における冷凍機や冷温水発生機等は、冷水出口温度を上げて運転
	（点検及び運転管理の適正化）	・中間期等は積極的な外気の導入により、空調機又は熱源機の運転時間の削減（外気冷房） ・室内環境をチェックしながら、空調機や熱源は間欠運転 ・フィルターやフィン清掃を定期的を実施 ・蒸気やエアの漏れの点検・対策を実施
	（高効率機器への更新）	・機器の購入・更新時は高効率機器を指定 ・長時間運転のファンやポンプは、高効率電動機（IE3）を採用

取組区分	細項目	取組の内容
省エネルギー・省資源の推進	照明	・昼休みや残業時には不必要な照明を消し、必要な場合はスポット照明を採用 ・用途に応じた適正な照度基準を定め、照度の測定、器具・ランプの清掃を定期的実施 ・タイマーや自動点滅器の動作状況を定期的にチェックし、不要点灯や誤点灯を防止 ・照明回路の細分化により、きめ細かな点滅操作 ・LED器具、人感センサー内蔵器具等への更新
	OA機器	・離席時はスリープ機能を活用 ・退社時や外出時は、可能な限りパソコンや事務用機器の主電源を切り、待機電力を削減 ・パソコンや事務用機器の購入時は、待機時の消費電力等が少ない省エネルギー機器を選定
	その他	・エレベーターの台数制御 ・利用者の少ないエスカレーターに人感センサーによる自動運転を採用 ・エレベーターなどに省エネルギー型の機器を導入 ・老朽化した変圧器（設置後25年以上）は、省エネ法に規定されたトッランナー変圧器へ更新 ・変圧器容量と負荷率を把握し、過剰な変圧器容量を削減 ・コージェネレーションシステムなどエネルギーの利用効率が高い設備を導入 ・コージェネレーションシステムの運転状態（依存率、発電効率、排熱利用率、総合効率等）を確認の上、運用改善を実施 ・建て替えや改修の際は、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指すZEBの実現
工場等の稼働における対策	製造工程	・生産時、使用時におけるエネルギー消費量が少なくてすむような製品の設計 ・原料の調達において、資源の採取時、製造段階、廃棄時のエネルギー消費、環境負荷の少ないものの選択 ・温室効果ガスの発生量の少ない燃料の採用 ・製造工程の見直し・改善、新設備の導入 ・製造工程で発生する排熱・未利用エネルギーを有効利用する装置の導入
	コンプレッサ	・吐出圧力（目安：0.5-0.55MPa）や使用端圧の適正化 ・エア漏れの点検・補修 ・高効率コンプレッサ（インバータによる流量制御等）に更新
	ボイラ	・定期点検等で燃焼状態をチェックし、空気比を可能な限り低く設定 ・負荷変動の大きい大型ボイラーは、小型ボイラーの台数制御方式等へ更新 ・機器の購入・更新時は高効率機器を指定 ・スケール除去等を定期的実施 ・燃焼設備に関連する炉壁や配管等の断熱・保温対策を実施

取組区分	取組の内容
自動車利用における取組	・業務における公共交通機関や自転車の利用促進、カーシェアリングの導入による自動車利用の抑制 ・車両ごとの燃費管理、電費管理 ・急発進・急加速をしない、アイドリングストップの確実な励行などのエコドライブを推進 ・タイヤの空気圧など、こまめな点検・整備 ・用途に合わせた大きさの車を選定 ・次世代自動車の導入 ※次世代自動車：電気自動車、燃料電池自動車、PHV車、HV車、天然ガス自動車、クリーンディーゼル車
非エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制	・工程等の見直し、定期的な点検を実施し、充填時や使用時のハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素などの漏洩の防止 ・地球温暖化係数が低い物質への転換又は温室効果ガスに該当しない物質への転換 ・半導体等の製造装置の洗浄作業時におけるパーフルオロカーボンの効率的な使用

別表3 非化石エネルギーへの転換等に向けた取組

取組の区分	取組の内容
非化石エネルギー及び未利用エネルギーの利用	・ 非化石エネルギーへ燃料を転換 ・ 購入電気を再エネ電気メニューに切替 ・ 太陽光発電、風力発電、太陽熱温水器等の自然再生可能エネルギーを利用した設備の導入 ・ バイオマス発電などその他新エネルギーの導入 ・ 工場等において発生する廃熱等の未利用エネルギーの有効利用
電化・燃料転換	・ 比較的低温帯（100℃程度）の加温には、ヒートポンプでの熱供給に転換 ・ 燃料をCO₂発生の少ない燃料へ転換
環境価値（クレジット等）の活用	・ 非化石証書の活用 ・ J - クレジット制度等のクレジットの活用 ・ グリーン電力証書、グリーン熱証書の活用
電気需要の最適化	・ デマンド監視装置を用いて最大需要電力低減対策を実施 ・ 自社の電力の日負荷曲線を考慮して、電力需給の見通しに応じた下げDRや上げDRを実施

別表4 その他の地球温暖化対策

取組の区分	取組の内容
その他	・ 水道及び工業用水道の使用量を削減 ・ 雨水や工場排水を有効利用 ・ ペーパーレス化や事務用品のリユースなどによる廃棄物の排出抑制 ・ 森林の保全や緑化の保全活動の実施 ・ 「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（グリーン購入法）に準じた商品の購入 ・ 共同輸配送やモーダルシフト等の環境に配慮した輸配送の実施 ・ 従業員の通勤における公共交通機関の利用促進 ・ 従業員等への定期的な環境教育の実施

別表5 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の事例

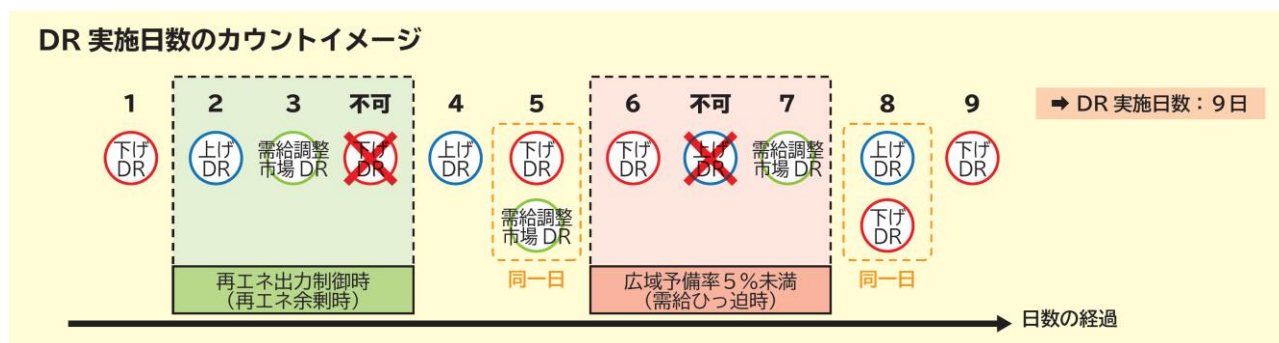
取組の事例
○ 定時退社に努める。 ○ 荷物運搬時以外の利用自粛、営業時間外の運転停止等により、エレベーターの利用を控える。 ○ 「環境保全の日」はフィルターの清掃日に指定する等により、空調の効率化に努める。 ○ 「環境保全の日」はタイヤの空気圧や荷物の積載等の社有車のチェック日に指定する等により、可能な範囲で自動車の利用を控える。

【参考】 DR実施日数のカウント方法

様々なDRがありますが、種類を区別せずDRを実施した「日数」をカウントしてください。

契約している小売電気事業者やアグリゲーター等によるDR指令にもとづくDRだけでなく、事業者自身が電気の需給状況等を確認して自主的に行うDRも、実施した日数としてカウントすることができます。

需給ひっ迫時の上げDR（需給増加）や再エネ余剰時の下げDR（需要抑制）はカウント不可とします。



なお、日々事業者が継続して実施している省エネ取組は、DRを実施した日数のカウント対象外です。

※DRを実施した日数の根拠となる資料の提出は求めませんが、報告した日数の根拠となる資料を事業者自身で残してください。根拠となる資料とは、小売電気事業者等によるDR指令の実績、事業者が実施した社内発信や機器の運転状況、事業者の電力使用量のデータ等があります。